

令和4年度

滝沢市下水道事業会計予算書

岩手県滝沢市

目 次

頁

令和4年度滝沢市下水道事業会計予算	1
-------------------	---

予算に関する説明書

(1) 令和4年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画	3
(2) 令和4年度滝沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
(3) 給与費明細書	6
(4) 債務負担行為に関する調書	11
(5) 令和3年度滝沢市下水道事業予定損益計算書	12
(6) 令和3年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表	13
(7) 令和4年度滝沢市下水道事業予定損益計算書	15
(8) 令和4年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表	16
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18

参考資料

(1) 令和3年度・令和4年度滝沢市下水道事業会計収支比較表	19
(2) 令和4年度滝沢市下水道事業会計予算説明書	20
(3) 建設改良費の主な内容	26
(4) 保存工事の主な内容	26

令和 4 年度滝沢市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度滝沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 戸 数	15,930	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	3,507,823	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	9,610	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
管渠建設事業	152,110	千円
雨水建設事業	21,930	千円
流域下水道建設費	17,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益		1,180,849	千円
第 1 項 営 業 収 益		855,556	千円
第 2 項 営 業 外 収 益		325,293	千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用		1,054,532	千円
第 1 項 営 業 費 用		974,837	千円
第 2 項 営 業 外 費 用		78,695	千円
第 3 項 予 備 費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額366,127千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資 本 的 収 入		188,745	千円
第 1 項 企 業 債		112,200	千円
第 2 項 補 助 金		54,450	千円
第 3 項 負 担 金		22,095	千円
	支	出	
第 1 款 資 本 的 支 出		554,872	千円
第 1 項 建 設 改 良 費		191,040	千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		363,532	千円
第 3 項 その他資本的支出		300	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	自 令和4年度 至 令和9年度	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し、年5.0%以内で計算した額
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担	自 令和4年度 至 令和9年度	水洗便所改造資金融資額に係る損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 95,300	借入先 財務省、銀行その他 借入方法 普通貸借又は証券発行 借入時期 令和4年度 ただし、財政の都合等により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、財政又は借入先の都合並びに金融の状況により繰り上げ償還し、又は償還年限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	16,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,211千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、288,645千円である。

令和4年2月22日提出

滝沢市長 主濱 了

予算に関する説明書

令和4年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,180,849	
	1 営業収益		855,556	
		1 下水道使用料	582,635	
		2 他会計負担金	24,078	
		3 他会計補助金	247,722	
		4 その他営業収益	1,121	
	2 営業外収益		325,293	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	2,323	
		3 引当金戻入益	2,130	
		4 長期前受金戻入	320,738	
		5 雑 収 益	101	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,054,532	
	1 営業費用		974,837	
		1 管 渠 費	56,031	
		2 雨 水 処 理 費	500	
		3 流域下水道管理費	235,825	
		4 業 務 費	52,694	
		5 総 係 費	40,788	
		6 減 価 償 却 費	583,098	
		7 資 産 減 耗 費	5,277	
		8 普 及 促 進 費	240	
		9 その他営業費用	384	
	2 営業外費用		78,695	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,698	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,997	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			188,745	
	1 企 業 債		112,200	
		1 企 業 債	112,200	
	2 補 助 金		54,450	
		1 国 庫 補 助 金	54,450	
	3 負 担 金		22,095	
		1 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	7,573	
2 他 会 計 負 担 金		14,522		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			554,872	
	1 建 設 改 良 費		191,040	
		1 管 渠 建 設 事 業 費	152,110	
		2 雨 水 建 設 事 業 費	21,930	
		3 流 域 下 水 道 建 設 費	17,000	
	2 企 業 債 償 還 金		363,532	
		1 企 業 債 償 還 金	363,532	
3 そ の 他 資 本 的 支 出		300		
	1 出 資 及 び 貸 付 金	300		

令和4年度滝沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	108,898
減価償却費	583,098
資産減耗費	5,277
賞与引当金及び法定福利引当金の増減額(△は減少)	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 34
長期前受金戻入額	△ 320,738
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	75,698
未収金の増減額(△は増加)	72
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,260
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11
小計	445,046
利息及び配当金の受領額	1
利息の支払額	△ 75,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,349

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 159,583
無形固定資産の取得による支出	△ 15,455
貸付金等の支出	△ 300
国庫補助金等による収入	54,450
受益者負担金・分担金による収入	7,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,315

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,532
企業債償還に対する他会計からの繰入による収入	14,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,810
資金増加額	19,224
資金期首残高	353,471
資金期末残高	372,695

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 (1)	15,435	7,912	23,347	6,629	1,931	31,907
	資本勘定支弁職員	2 (0)	7,374	4,415	11,789	3,515	0	15,304
	合 計	6 (1)	22,809	12,327	35,136	10,144	1,931	47,211
前 年 度	損益勘定支弁職員	4 (1)	15,726	8,546	24,272	7,426	2,232	33,930
	資本勘定支弁職員	3 (0)	10,557	6,551	17,108	5,468	0	22,576
	合 計	7 (1)	26,283	15,097	41,380	12,894	2,232	56,506
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	△ 291	△ 634	△ 925	△ 797	△ 301	△ 2,023
	資本勘定支弁職員	△ 1 (0)	△ 3,183	△ 2,136	△ 5,319	△ 1,953	0	△ 7,272
	合 計	△ 1 (0)	△ 3,474	△ 2,770	△ 6,244	△ 2,750	△ 301	△ 9,295

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	516	474	210	763	—	341	1,428
	前年度	516	597	0	1,016	—	481	2,104
	比 較	0	△ 123	210	△ 253	—	△ 140	△ 676
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
	本年度	—	—	5,302	3,293			
	前年度	—	—	6,244	4,139			
	比 較	—	—	△ 942	△ 846			

※ ()内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1稿に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)	11,625	7,000	18,625	5,492	1,931	26,048
	資本勘定支弁職員	2 (0)	7,374	4,415	11,789	3,515	0	15,304
	合 計	5 (0)	18,999	11,415	30,414	9,007	1,931	41,352
前 年 度	損益勘定支弁職員	4 (0)	14,103	8,078	22,181	7,112	2,232	31,525
	資本勘定支弁職員	3 (0)	10,557	6,551	17,108	5,468	0	22,576
	合 計	7 (0)	24,660	14,629	39,289	12,580	2,232	54,101
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 (0)	△ 2,478	△ 1,078	△ 3,556	△ 1,620	△ 301	△ 5,477
	資本勘定支弁職員	△ 1 (0)	△ 3,183	△ 2,136	△ 5,319	△ 1,953	0	△ 7,272
	合 計	△ 2 (0)	△ 5,661	△ 3,214	△ 8,875	△ 3,573	△ 301	△ 12,749

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	516	474	210	661	—	341	1,428
	前年度	516	597	0	965	—	481	2,039
	比 較	0	△ 123	210	△ 304	—	△ 140	△ 611
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
	本年度	—	—	4,492	3,293			
	前年度	—	—	5,892	4,139			
	比 較	—	—	△ 1,400	△ 846			

※ ()内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
		給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (1)	3,810	912	4,722	1,137	5,859
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (1)	0	0	4,722	1,137	5,859
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (1)	1,623	468	2,091	314	2,405
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	0	0	2,091	314	2,405
比 較	損益勘定支弁職員	1 (0)	2,187	444	2,631	823	3,454
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (0)	0	444	444	823	3,454

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当
	本年度	102	0	810
	前年度	51	65	352
	比 較	51	△ 65	458

※ ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																						
給 料	△ 3,474	昇給に伴う増減分	60		平均昇給率 1.27%																						
		その他の増減分	△ 3,534	人事異動等 その他の増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度(※)</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(※ 会計年度任用職員2人含む。)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(※ 会計年度任用職員1人含む。)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度(※)	7人	0人	7人	(※ 会計年度任用職員2人含む。)				前年度	8人	0人	8人	(※ 会計年度任用職員1人含む。)				増 減	△ 1人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																								
本年度(※)	7人	0人	7人																								
(※ 会計年度任用職員2人含む。)																											
前年度	8人	0人	8人																								
(※ 会計年度任用職員1人含む。)																											
増 減	△ 1人	0人	△ 1人																								
手 当	△ 2,770	その他の増減分	△ 2,770	人事異動等 その他の増減分																							

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員を除く。)

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,640
	平均給与月額 (円)	363,816
	平均年齢 (歳)	41.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,386
	平均給与月額 (円)	337,205
	平均年齢 (歳)	43.14

※短時間勤務職員も含む。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	計	(0) 5	(0.0) 100.0
令和3年1月1日現在	6 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	4 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	3 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	2 級	(1) 1	(100.0) 16.7
	1 級	(0) 1	(0.0) 16.5
	計	(1) 6	(100.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
7 級	部長、参事の職務
6 級	課長、主幹の職務
5 級	総括主査、副主幹の職務
4 級	主任主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主任の職務
1 級	主事、技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務		
			行 政 職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		その他 (人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		その他 (人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員を記載

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	(%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率	(%)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	標準的な支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.160) 2.195	(1.160) 2.195	(2.320) 4.390	有	
前 年 度	(1.160) 2.195	(1.160) 2.195	(2.320) 4.390	有	
一般会計の制度	(1.160) 2.195	(1.160) 2.195	(2.320) 4.390	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	その他
滝沢公共下水道の計画的な改築事業実施のための検討業務(令和2年度分)	23,000千円	自 令和2年度 至 令和3年度	10,768	令和4年度	12,232	6,100	6,116	16
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担(平成28年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成28年度 至 令和3年度	162	令和4年度	0			0
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担(平成28年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成28年度 至 令和3年度	0	令和4年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担(平成29年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成29年度 至 令和3年度	127	自 令和4年度 至 令和5年度	1			1
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担(平成29年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成29年度 至 令和3年度	0	自 令和4年度 至 令和5年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担(平成30年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成30年度 至 令和3年度	219	自 令和4年度 至 令和5年度	24			24
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担(平成30年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成30年度 至 令和3年度	0	自 令和4年度 至 令和5年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和元年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 令和元年度 至 令和3年度	61	自 令和4年度 至 令和6年度	14			14
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担(令和元年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 令和元年度 至 令和3年度	0	自 令和4年度 至 令和6年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和2年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 令和2年度 至 令和3年度	49	自 令和4年度 至 令和7年度	38			38
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担(令和2年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 令和2年度 至 令和3年度	0	自 令和4年度 至 令和7年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和3年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	令和3年度	7	自 令和4年度 至 令和8年度	21			21
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担(令和3年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	令和3年度	0	自 令和4年度 至 令和8年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和4年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	—	—	自 令和4年度 至 令和9年度	212			212
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担(令和4年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	—	—	自 令和4年度 至 令和9年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額

令和3年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	529,388	
(2) 他会計負担金	23,116	
(3) 他会計補助金	246,953	
(4) その他営業収益	<u>747</u>	800,204

2 営業費用

(1) 管渠費	49,091	
(2) 雨水処理費	455	
(3) 流域下水道管理費	196,730	
(4) 業務費	55,349	
(5) 総係費	32,930	
(6) 減価償却費	580,886	
(7) 資産減耗費	5,797	
(8) 普及促進費	590	
(9) その他営業費用	<u>519</u>	<u>922,347</u>

営業損失

122,143

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	2,730	
(3) 国庫補助金	121	
(4) 引当金戻入益	2,394	
(5) 長期前受金戻入	320,614	
(6) 雑収益	<u>28</u>	325,888

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>82,098</u>	<u>82,098</u>	<u>243,790</u>
経常利益			121,647
当年度純利益			121,647
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>133,577</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>255,224</u></u>

令和3年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部			
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		67,362		
	イ 構築物	17,991,645			
	減価償却累計額	<u>△ 3,319,863</u>	14,671,782		
	ウ 機械及び装置	402,920			
	減価償却累計額	<u>△ 177,838</u>	225,082		
	エ 車両運搬具	135			
	減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7		
	オ 建設仮勘定		<u>13,190</u>		
	有形固定資産合計			<u>14,977,423</u>	
	(2) 無形固定資産				
	ア 施設利用権		<u>1,777,977</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,777,977</u>	
	(3) 投資その他の資産				
	ア 出資金		240		
	イ 長期貸付金		<u>300</u>		
	投資その他の資産合計			<u>540</u>	
	固定資産合計				<u>16,755,940</u>
2	流動資産				
	(1) 現金預金				
	ア 現金		20		
	イ 預金		<u>353,451</u>		
	現金預金合計			<u>353,471</u>	
	(2) 未収金				
	ア 営業未収金	17,779			
	貸倒引当金	<u>△ 249</u>	17,530		
	イ その他未収金		<u>2,201</u>		
	未収金合計			<u>19,731</u>	
	流動資産合計				<u>373,202</u>
	資産合計				<u><u>17,129,142</u></u>
		負 債 の 部			
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,811,643</u>		
	企業債合計			<u>4,811,643</u>	
	固定負債合計				<u>4,811,643</u>

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		363,526	
企業債合計			363,526
(2) 未払金			
ア 営業未払金	18,830		
イ 営業外未払金	11,550		
ウ その他未払金	70		
未払金合計			30,450
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,574		
イ 法定福利費引当金	310		
引当金合計			1,884
(4) その他流動負債			
ア 預り諸税	14		
その他流動負債合計			14
流動負債合計			395,874

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	4,406,628		
収益化累計額	<u>△ 762,326</u>	3,644,302	
イ 県補助金	403,329		
収益化累計額	<u>△ 91,880</u>	311,449	
ウ 受益者負担金・分担金	871,401		
収益化累計額	<u>△ 143,726</u>	727,675	
エ 受贈財産評価額	5,119,224		
収益化累計額	<u>△ 1,162,046</u>	3,957,178	
オ その他長期前受金	99,399		
収益化累計額	<u>△ 99,361</u>	38	
長期前受金合計			8,640,642
繰延収益合計			8,640,642
負債合計			13,848,159

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		2,260,059	
(2) 組入資本金		669,406	
資本金合計			2,929,465

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	20,487		
イ 県補助金	13		
ウ 負担金・分担金	1,374		
エ 受贈財産評価額	2,959		
オ その他資本剰余金	71,461		
資本剰余金合計			96,294
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	255,224		
利益剰余金合計			255,224
剰余金合計			351,518
資本合計			3,280,983
負債資本合計			17,129,142

令和4年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	529,669	
(2) 他会計負担金	24,078	
(3) 他会計補助金	247,722	
(4) その他営業収益	<u>1,121</u>	802,590

2 営業費用

(1) 管渠費	51,541	
(2) 雨水処理費	455	
(3) 流域下水道管理費	214,387	
(4) 業務費	47,918	
(5) 総係費	40,001	
(6) 減価償却費	583,098	
(7) 資産減耗費	5,277	
(8) 普及促進費	240	
(9) その他営業費用	<u>370</u>	<u>943,287</u>

営業損失 140,697

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	2,323	
(3) 引当金戻入益	2,130	
(4) 長期前受金戻入	320,738	
(5) 雑収益	<u>101</u>	325,293

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>75,698</u>	<u>75,698</u>	<u>249,595</u>
経常利益			108,898
当年度純利益			108,898
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>121,647</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>230,545</u></u>

令和4年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		67,362	
イ	構築物	18,140,816		
	減価償却累計額	<u>△ 3,817,907</u>	14,322,909	
ウ	機械及び装置	415,126		
	減価償却累計額	<u>△ 195,805</u>	219,321	
エ	車両運搬具	135		
	減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7	
	有形固定資産合計			14,609,599
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>1,732,464</u>	
	無形固定資産合計			1,732,464
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		240	
イ	長期貸付金		<u>600</u>	
	投資その他の資産合計			<u>840</u>
	固定資産合計			<u>16,342,903</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			
ア	現金		20	
イ	預金		<u>372,675</u>	
	現金預金合計			372,695
(2)	未収金			
ア	営業未収金	18,013		
	貸倒引当金	<u>△ 215</u>	17,798	
イ	営業外未収金		705	
ウ	その他未収金		<u>1,190</u>	
	未収金合計			<u>19,693</u>
	流動資産合計			<u>392,388</u>
	資産合計			<u><u>16,735,291</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,597,827</u>	
	企業債合計			<u>4,597,827</u>
	固定負債合計			4,597,827

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>326,010</u>	
企業債合計			326,010
(2) 未払金			
ア 営業未払金		23,120	
イ その他未払金		<u>70</u>	
未払金合計			23,190
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		1,614	
イ 法定福利費引当金		<u>317</u>	
引当金合計			1,931
(4) その他流動負債			
ア 預り諸税		<u>3</u>	
その他流動負債合計			<u>3</u>
流動負債合計			<u>351,134</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	4,458,874		
収益化累計額	<u>△ 876,294</u>	3,582,580	
イ 県補助金	403,327		
収益化累計額	<u>△ 104,896</u>	298,431	
ウ 受益者負担金・分担金	878,577		
収益化累計額	<u>△ 164,131</u>	714,446	
エ 受贈財産評価額	5,118,516		
収益化累計額	<u>△ 1,332,084</u>	3,786,432	
オ その他長期前受金	99,399		
収益化累計額	<u>△ 99,361</u>	38	
長期前受金合計		<u>8,381,927</u>	
繰延収益合計			<u>8,381,927</u>
負債合計			<u>13,330,888</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		2,260,059	
(2) 組入資本金		<u>802,983</u>	
資本金合計			3,063,042

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金		20,487	
イ 県補助金		13	
ウ 負担金・分担金		1,374	
エ 受贈財産評価額		2,959	
オ その他資本剰余金		<u>85,983</u>	
資本剰余金合計			110,816
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>230,545</u>	
利益剰余金合計			<u>230,545</u>
剰余金合計			<u>341,361</u>
資本合計			<u>3,404,403</u>
負債資本合計			<u>16,735,291</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 間接法

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 直接法

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合）の負担金以外の退職手当に係る費用発生が見込まれないため、退職給付引当金は計上しない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・財務諸表は税抜処理方式によっている。

(4) 費用及び収益の計上基準

・費用は発生主義によっている。

・収益は実現主義によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上の企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,736,542千円である。

3 その他の注記

(1) 積立金の使用について

企業債元金償還のために使用する減債積立金は、その他未処分利益剰余金変動額として計上する。

滝沢市下水道事業会計予算参考資料

令和3年度・令和4年度滝沢市下水道事業会計収支比較表

収益的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和4年度 予定額	令和3年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和4年度 予定額	令和3年度 決算見込額	増減(△減)
営業収益	855,556	853,142	2,414	営業費用	974,837	952,132	22,705
下水道使用料	582,635	582,326	309	管渠費	56,031	53,328	2,703
他会計負担金	24,078	23,116	962	雨水処理費	500	500	0
他会計補助金	247,722	246,953	769	流域下水道管理費	235,825	216,402	19,423
その他営業収益	1,121	747	374	業務費	52,694	60,861	△ 8,167
営業外収益	325,293	325,888	△ 595	総係費	40,788	33,224	7,564
受取利息及び配当金	1	1	0	減価償却費	583,098	580,886	2,212
他会計負担金	2,323	2,730	△ 407	資産減耗費	5,277	5,797	△ 520
国庫補助金	0	121	△ 121	普及促進費	240	590	△ 350
引当金戻入益	2,130	2,394	△ 264	その他営業費用	384	544	△ 160
長期前受金戻入	320,738	320,614	124	営業外費用	78,695	93,648	△ 14,953
雑収益	101	28	73	支払利息及び 企業債取扱諸費	75,698	82,098	△ 6,400
				消費税及び地方消費税	2,997	11,550	△ 8,553
				予備費	1,000	1,000	0
				予備費	1,000	1,000	0
合計	1,180,849	1,179,030	1,819	合計	1,054,532	1,046,780	7,752
				収支差額	126,317	132,250	△ 5,933

資本的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和4年度 予定額	令和3年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和4年度 予定額	令和3年度 決算見込額	増減(△減)
企業債	112,200	255,900	△ 143,700	建設改良費	191,040	396,379	△ 205,339
企業債	112,200	255,900	△ 143,700	管渠建設事業費	152,110	171,054	△ 18,944
補助金	54,450	119,805	△ 65,355	雨水建設事業費	21,930	191,800	△ 169,870
国庫補助金	54,450	119,805	△ 65,355	流域下水道建設費	17,000	33,525	△ 16,525
負担金	22,095	36,647	△ 14,552	企業債償還金	363,532	365,043	△ 1,511
受益者負担金・分担金	7,573	18,402	△ 10,829	企業債償還金	363,532	365,043	△ 1,511
他会計負担金	14,522	18,245	△ 3,723	その他資本的支出	300	300	0
小計	188,745	412,352	△ 223,607	出資及び貸付金	300	300	0
補てん財源							
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,002	34,608	△ 18,606				
減債積立金	121,647	133,577	△ 11,930				
損益勘定留保資金	228,478	181,185	47,293				
小計	366,127	349,370	16,757				
合計	554,872	761,722	△ 206,850	合計	554,872	761,722	△ 206,850

令和4年度滝沢市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業収益		1,180,849			
1 営業収益		855,556			
	1 下水道使用料	582,635			
			下水道使用料	582,635	
	2 他会計負担金	24,078			
			一般会計負担金	24,078	雨水処理経費に対する負担金
	3 他会計補助金	247,722			
			一般会計補助金	247,722	汚水処理経費に対する補助金
	4 その他営業収益	1,121			
			手 数 料	1,121	督促手数料、指定店手数料等
2 営業外収益		325,293			
	1 受取利息及び配当金	1			
			預 金 利 息	1	定期預金利息
	2 他会計負担金	2,323			
			一般会計負担金	2,323	汚水処理分の企業債利子償還金に対する補助金
	3 引当金戻入益	2,130			
			賞 与 引 当 金 戻 入 益	1,573	損益勘定支弁職員の期末勤勉手当に係る賞与引当金の戻入
			法 定 福 利 費 引 当 金 戻 入 益	309	損益勘定支弁職員の市町村職員共済組合負担金等に係る法定福利費引当金の戻入
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	248	下水道使用料に係る貸倒引当金の戻入
	4 長期前受金戻入	320,738			
			長期前受金戻入	320,738	減価償却見合い分の長期前受金の収益化
	5 雑 収 益	101			
			そ の 他 雑 収 益	101	専門研修受講費助成金等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業費用		1,054,532			
1 営業費用		974,837			
	1 管 渠 費	56,031			
			給 料	3,801	職員1名、会計年度任用職員1名
			手 当	1,610	職員1名、会計年度任用職員1名
			法 定 福 利 費	1,296	市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員社会保険料
			備 消 品 費	303	公用車消耗品購入費等
			燃 料 費	125	公用車燃料費
			委 託 料	23,504	施設維持管理業務委託 下水道台帳管理システム業務委託
			手 数 料	6	緊急対応等手数料
			賃 借 料	816	IGRいわて銀河鉄道用地借上料 マンホールポンプ監視システム使用料
			修 繕 費	15,260	下水道施設修繕費
			動 力 費	9,172	下水道施設電気料
			材 料 費	66	下水道施設用材料購入費
			保 険 料	58	公用車保険料
			公 課 費	7	公用車重量税
			厚 生 福 利 費	7	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨 水 処 理 費	500			
			修 繕 費	500	雨水処理施設修繕費
	3 流 域 下 水 道 管 理 費	235,825			
			負 担 金	235,825	流域下水道維持管理負担金
	4 業 務 費	52,694			
			備 消 品 費	31	事務用消耗品購入費
			通 信 運 搬 費	376	郵便料
			手 数 料	14	公金取扱手数料等
			賃 借 料	660	受益者負担金システム賃借料
			負 担 金	51,480	下水道使用料徴収業務負担金
			補 助 金	133	水洗便所改造資金利子補給金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
5 総 係 費	40,788				
		給 料	11,634	職員2名、会計年度任用職員1名	
		手 当	6,302	職員2名、会計年度任用職員1名	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,614	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る当年度発生分の引当金	
		法 定 福 利 費	5,333	市町村職員共済組合負担金	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	317	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る法定福利費の当年度発生分の引当金	
		旅 費	27	経営審議会関連旅費	
		被 服 費	118	職員貸与作業服等購入費	
		備 消 品 費	416	事務用消耗品購入費等	
		印 刷 製 本 費	147	収入日計表等印刷	
		委 託 料	110	消費税確定申告業務委託	
		手 数 料	110	公金振込手数料	
		保 険 料	109	下水道賠償責任保険料	
		負 担 金	13,555	市長部局業務支援に対する負担金等	
		会 費 負 担 金	158	日本下水道協会、岩手県下水道協会等会費	
		厚 生 福 利 費	36	市町村職員健康福利機構負担金	
		研 修 費	791	職員研修旅費、研修受講料	
		雑 費	11	駐車料金等	
		6 減 価 償 却 費	583,098		
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	522,130			構築物・機械装置	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	60,968			流域下水道施設利用権	
7 資 産 減 耗 費	5,277				
		固 定 資 産 減 耗 費	5,277	有形固定資産除却損	
8 普 及 促 進 費	240				
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	240		
9 その他営業費用	384				
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	215	下水道使用料貸倒損失に備える引当金	
		雑 支 出	120	過年度損益修正損(過年度下水道使用料の調定減額)	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
			貸 倒 損 失	49	下水道使用料不納欠損
2 営業外費用		78,695			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,698			
			企 業 債 利 息	75,698	企業債利子償還額
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,997			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,997	
3 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 収 入		188,745			
1 企 業 債		112,200			
	1 企 業 債	112,200			
			下 水 道 事 業 債	112,200	建設改良費に充当する企業債
2 補 助 金		54,450			
	1 国 庫 補 助 金	54,450			
			国 庫 補 助 金	54,450	建設改良費に対する国庫補助金
3 負 担 金		22,095			
	1 受 益 者 負 担 金 分 担 金	7,573			
			受 益 者 負 担 金	4,612	受益者負担金
			受 益 者 分 担 金	2,961	受益者分担金
2 他 会 計 負 担 金	14,522				
			一 般 会 計 負 担 金	14,522	起債元金償還に対する一般会計負担金(交付税基準内繰入)

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 支 出		554,872			
1 建設改良費		191,040			
	1 管渠建設事業費	152,110			
			給 料	7,374	職員2名分
			手 当	4,415	職員2名分
			法 定 福 利 費	3,515	市町村職員共済組合負担金
			備 消 品 費	158	事務用消耗品
			委 託 料	46,560	設計業務委託等
			材 料 費	333	カラーマンホール作成費等
			工 事 請 負 費	89,520	汚水管渠整備等
			負 担 金	210	積算システム利用負担金
			厚 生 福 利 費	25	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨水建設事業費	21,930			
			委 託 料	1,430	雨水工事積算資料作成業務
			工 事 請 負 費	20,500	雨水施設整備等
	3 流域下水道建設費	17,000			
			負 担 金	17,000	流域下水道建設負担金
2 企業債償還金		363,532			
	1 企業債償還金	363,532			
			建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	363,532	企業債元金償還金
3 其 他 資 本 的 支 出		300			
	1 出資及び貸付金	300			
			水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	300	

建設改良費の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
管渠建設事業	汚水整備事業	未整備地区の汚水管路の整備及びそのための実施設計を行い、未普及の解消を図る。	調査設計費	18,830	企業債	36,400
		工事費	33,100	国庫補助金	14,650	
	整備面積 2.1ha	穴口（管渠） 326m 砂込（設計） 320m 全体計画・事業計画変更 1式			受益者負担金	880
		計	51,930	計	51,930	
	汚水改築事業	老朽施設の改築工事及びそのための実施設計を行い、施設の延命化及び不明水の削減を図る。	調査設計費	27,730	企業債	48,900
工事費		56,420	国庫補助金	29,800		
	鵜飼西管渠改築（管渠） 140m 鵜飼西管渠改築（設計） 730m マンホールポンプ改築 3箇所 マンホール蓋交換 60箇所 アセットマネジメント計画策定業務 1式			受益者負担金	5,450	
	計	84,150	計	84,150		
事務費	人件費等	事務費	16,030	受益者分担金	1,243	
				自己資金	14,787	
	計	16,030	計	16,030		
事業費計						152,110
雨水建設事業	雨水整備事業	大釜排水区の雨水排水路の整備を実施する。	調査設計費	1,430	企業債	10,000
		雨水開渠工事 45m	工事費	20,500	国庫補助金	10,000
				自己資金	1,930	
	計	21,930	計	21,930		
事業費計						21,930
流域下水道建設	流域下水道建設負担金	都南浄化センター施設整備負担金	施設利用権取得費	17,000	企業債	16,900
					自己資金	100
	計	17,000	計	17,000		
事業費計						17,000
建設改良費合計						191,040

保存工事の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
管渠	維持修繕事業	MP緊急修繕工事		2,712		
		取付管緊急修繕（開削、管更生）		2,373	自己資金	8,327
		管路・その他緊急修繕		3,242		
保存工事費合計						8,327

